【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年８月13日
【中間会計期間】	第16期中(自　2024年１月１日　至　2024年６月30日)
【会社名】	株式会社コアコンセプト・テクノロジー
【英訳名】	Core Concept Technologies Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長ＣＥＯ　　金　子　武　史
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	03-6457-4344
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営管理本部長　　梅　田　芳　之
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	03-6457-4344
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営管理本部長　　梅　田　芳　之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 中間連結会計期間	第16期 中間連結会計期間	第15期
会計期間		自 2023年１月１日 至 2023年６月30日	自 2024年１月１日 至 2024年６月30日	自 2023年１月１日 至 2023年12月31日
売上高	(千円)	7,486,817	9,164,913	15,921,300
経常利益	(千円)	811,277	1,051,383	1,765,217
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	580,118	735,436	1,303,214
中間包括利益又は包括利益	(千円)	580,118	735,436	1,303,214
純資産額	(千円)	3,480,536	3,951,112	3,208,497
総資産額	(千円)	5,895,570	7,650,570	6,111,420
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	33.65	43.02	76.59
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	31.76	41.22	72.66
自己資本比率	(%)	59.0	51.6	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	80,541	149,694	1,162,674
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△289,619	△780,162	△429,123
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,212	697,740	△1,112,838
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	2,030,320	1,887,172	1,819,899

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

当社は、2024年２月16日付で株式会社Pros Consの発行済株式650株、2024年４月19日付でPro-X株式会社の発行済株式400株及び同日付で株式会社デジタルデザインサービスの発行済株式220株を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、当中間連結会計期間においては、Pro-X株式会社及び株式会社デジタルデザインサービスについては貸借対照表のみを連結しております。

この結果、2024年６月30日現在では、当社グループは、当社、子会社５社、関連会社１社により構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善や賃上げが進み、設備投資は緩やかな拡大傾向にあり、景気は足踏みがみられるものの緩やかに回復しています。世界経済は持ち直しの動きがみられるものの、中東情勢の悪化に伴う物価上昇や、中国経済の減速、欧米における高い金利水準の継続といった景気の下振れリスクにより、景気の先行きについては依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、中長期的にシステムインテグレーション（SI）市場規模に緩やかな拡大が見込まれ、その中でも当社グループがサービスを提供しているデジタルトランスフォーメーション（DX）市場が占める割合は拡大が見込まれます。当社グループが注力する製造業・建設業・物流業では人手不足への対策、ベテランノウハウの継承、脱炭素への取組みが重要な経営課題となっており、これまでの一部の業務のデジタル化に留まらず、大企業を中心に全社横断的なDX投資が加速し、市場の拡大をけん引しています。

また、IT産業における外部委託（BPO）市場規模も拡大しています。一方で、ITエンジニア不足により需給が逼迫している状況において、当社グループは中小IT企業とそこに所属する従業員のデータベースである「Ohgi」を活用することにより、顧客のIT人材需要に対して迅速に応えることが可能です。また、「Ohgi」を活用してプロジェクト体制を組むことで従業員数以上のDX案件受注が可能になる点も当社グループの強みとなっています。

当社グループは、当中間連結会計期間において、DX支援の製品力を強化するために外観検査AIソリューションを手掛ける株式会社Pros Consを、物流業向けDX支援を強化するために物流・商流システムの導入に豊富な実績を有するPro-X株式会社を、製造業向けDX支援を強化するために3D設計CADソフトウェア、PLMソフトウェアの導入支援に強みを有する株式会社デジタルデザインサービスを、それぞれ完全子会社化しました。

また、クラウドソリューション事業の領域を拡大するために、SAPジャパン株式会社とパートナー契約を締結しました。

このような状況のもと、既存顧客のフォローに注力した結果、DX支援については、売上高4,289,947千円（前年同期比19.9%増）、IT人材調達支援については、売上高4,874,965千円（前年同期比24.7%増）となりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高9,164,913千円（前年同期比22.4%増）、営業利益1,042,373千円（前年同期比30.9%増）、経常利益1,051,383千円（前年同期比29.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益735,436千円（前年同期比26.8%増）となりました。

なお、当社グループはDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は7,650,570千円となり、前連結会計年度末に比べ1,539,149千円増加いたしました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により現金及び預金が188,073千円、売上高の増加に伴い売掛金及び契約資産が446,886千円、企業結合によるのれんの発生により569,936千円、REVA1号投資事業有限責任組合に対する出資払込等に伴い投資その他の資産が167,737千円増加したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は3,699,457千円となり、前連結会計年度末に比べ796,534千円増加いたしました。これは主に、外注費の増加に伴い買掛金が195,548千円、運転資金の確保を目的とした当座貸越枠の利用により短期借入金が700,000千円増加した一方、定期及び決算賞与の支給により賞与引当金が228,319千円減少したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,951,112千円となり、前連結会計年度末に比べ742,615千円増加いたしました。これは主に、ストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,645千円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が735,436千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は51.6%（前連結会計年度末は52.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ143,148千円減少し、1,887,172千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、149,694千円（前年同期は80,541千円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,051,383千円、仕入債務の増加156,055千円、支出の主な内訳は、引当金の減少額265,589千円、売上債権の増加額329,538千円、未払消費税等の減少額71,106千円、法人税等の支払額367,849千円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、780,162千円（前年同期は289,619千円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出73,738千円、REVA1号投資事業有限責任組合に対する出資払込等による支出121,949千円、株式会社Pros Cons、Pro-X株式会社及び株式会社デジタルデザインサービスの子会社株式の取得による支出616,632千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、697,740千円（前年同期は40,212千円の収入）となりました。

主な内訳は、運転資金の確保を目的とした当座貸越枠の利用による短期借入金の増加700,000千円です。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度末の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2024年６月30日)	提出日現在発行数(株)(2024年８月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,482,000	17,487,600	東京証券取引所グロース市場	単元株式数は100株です。
計	17,482,000	17,487,600	―	―

(注) １．2024年７月１日から2024年７月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,600株増加しております。
２．提出日現在発行数には、2024年８月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2024年１月１日～2024年６月30日（注）	97,200	17,482,000	3,645	565,818	3,645	530,100

（注）新株予約権の行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

2024年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
金子武史	東京都目黒区	2,340,000	13.68
株式会社ＢＩＰＥＤ	東京都豊島区 （注）１	1,400,000	8.18
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	1,359,100	7.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	1,078,800	6.31
芸陽線材株式会社	広島県広島市佐伯区五日市町大字石内2013－1	907,700	5.31
下村克則	東京都豊島区	860,000	5.03
グッドエコ株式会社	広島県広島市佐伯区五日市町大字石内2013－1	750,000	4.38
中島数晃	東京都世田谷区	700,000	4.09
田口紀成	東京都渋谷区	685,000	4.00
高盛豊文	広島県広島市西区	670,000	3.92
計	－	10,750,600	62.85

（注）１．代表者住所と同一のため、番地については省略しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 376,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,099,200	170,992	―
単元未満株式	普通株式 6,600	―	―
発行済株式総数	17,482,000	―	―
総株主の議決権	―	170,992	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コアコンセプト・テクノロジー	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	376,200	―	376,200	2.15
計	―	376,200	―	376,200	2.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表です。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年１月１日から2024年６月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,819,899	2,007,973
売掛金及び契約資産	2,739,281	3,186,168
仕掛品	39,573	84,728
その他	159,427	242,543
貸倒引当金	△11,788	△13,842
流動資産合計	4,746,392	5,507,571
固定資産		
有形固定資産	320,027	309,143
無形固定資産		
のれん	204,641	774,578
顧客関連資産	94,206	109,191
その他	150,596	186,791
無形固定資産合計	449,443	1,070,561
投資その他の資産	595,556	763,293
固定資産合計	1,365,028	2,142,998
資産合計	6,111,420	7,650,570
負債の部		
流動負債		
買掛金	958,182	1,153,731
短期借入金	100,000	800,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3,315	30,068
未払法人税等	421,575	346,076
賞与引当金	523,696	295,376
品質保証引当金	8,923	4,644
受注損失引当金	39,492	29,764
その他	692,068	740,010
流動負債合計	2,757,253	3,409,671
固定負債		
社債	35,000	30,000
退職給付に係る負債	21,000	22,999
資産除去債務	57,339	57,376
長期未払金	—	100,000
その他	32,331	79,409
固定負債合計	145,670	289,786
負債合計	2,902,923	3,699,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,173	565,818
資本剰余金	526,455	530,100
利益剰余金	3,119,067	3,854,503
自己株式	△1,000,248	△1,000,359
株主資本合計	3,207,447	3,950,062
新株予約権	1,050	1,050
純資産合計	3,208,497	3,951,112
負債純資産合計	6,111,420	7,650,570

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2023年１月１日 至　2023年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　2024年１月１日 至　2024年６月30日)
売上高	7,486,817	9,164,913
売上原価	5,573,777	6,651,730
売上総利益	1,913,039	2,513,182
販売費及び一般管理費	※　1,116,461	※　1,470,809
営業利益	796,577	1,042,373
営業外収益		
受取利息	9	9
持分法による投資利益	15,049	6,589
補助金収入	9,090	15,557
その他	317	2,285
営業外収益合計	24,467	24,441
営業外費用		
支払利息	506	1,011
支払手数料	8,436	14,066
その他	824	353
営業外費用合計	9,766	15,430
経常利益	811,277	1,051,383
税金等調整前中間純利益	811,277	1,051,383
法人税等	231,159	315,947
中間純利益	580,118	735,436
親会社株主に帰属する中間純利益	580,118	735,436

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2023年１月１日 至　2023年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　2024年１月１日 至　2024年６月30日)
中間純利益	580,118	735,436
中間包括利益	580,118	735,436
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	580,118	735,436

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2023年１月１日 至　2023年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　2024年１月１日 至　2024年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	811,277	1,051,383
減価償却費	44,668	59,420
のれん償却額	533	15,462
引当金の増減額(△は減少)	△56,485	△265,589
受取利息及び受取配当金	△9	△10
支払利息及び社債利息	506	1,011
持分法による投資損益（△は益）	△15,049	△6,589
補助金収入	△9,090	△14,039
仕掛品の増減額（△は増加）	3,328	△41,015
売上債権の増減額（△は増加）	△525,566	△329,538
仕入債務の増減額（△は減少）	89,301	156,055
契約負債の増減額（△は減少）	△38,800	11,351
未払金の増減額（△は減少）	44,697	△6,625
未払消費税等の増減額(△は減少)	△81,179	△71,106
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△13,194	△25,590
その他	△1,941	△53,360
小計	252,995	481,219
利息及び配当金の受取額	10,774	23,296
利息の支払額	△375	△1,011
補助金の受取額	9,090	14,039
法人税等の支払額	△191,943	△367,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,541	149,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	―	△121,949
有形及び無形固定資産の取得による支出	△118,849	△73,738
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△170,769	△616,632
投資事業組合からの分配による収入	―	32,263
その他	―	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,619	△780,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	―	△4,065
社債の償還による支出	△12,000	△5,000
株式の発行による収入	52,622	7,290
自己株式の取得による支出	―	△111
短期借入金の純増減額(△は減少)	―	700,000
リース債務の返済による支出	△409	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,212	697,740
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△168,865	67,273
現金及び現金同等物の期首残高	2,199,186	1,819,899
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　2,030,320	※　1,887,172

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自　2024年１月１日　至　2024年６月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当社は、2024年２月16日付で株式会社Pros Consの発行済株式650株、2024年４月19日付でPro-X株式会社の発行済株式400株及び同日付で株式会社デジタルデザインサービスの発行済株式220株を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、当中間連結会計期間においては、Pro-X株式会社及び株式会社デジタルデザインサービスについては貸借対照表のみを連結しております。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2024年１月１日　至　2024年６月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2023年１月１日 至　2023年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　2024年１月１日 至　2024年６月30日)
役員報酬	87,872千円	119,567千円
従業員給与	309,518〃	419,367〃
賞与	7,387〃	7,283〃
賞与引当金繰入額	26,477〃	36,573〃
退職給付費用	11,966〃	14,851〃
採用費	80,371〃	95,491〃
地代家賃	102,168〃	122,430〃
支払報酬料	199,307〃	240,723〃
減価償却費	40,781〃	56,068〃
貸倒引当金繰入額	2,300〃	1,349〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2023年１月１日 至　2023年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　2024年１月１日 至　2024年６月30日)
現金及び預金	2,030,320千円	2,007,973千円
預入期間が３か月を超える定期預金	―	△120,800千円
現金及び現金同等物	2,030,320千円	1,887,172千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2023年１月１日　至　2023年６月30日)

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2024年１月１日　至　2024年６月30日)

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、DX関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合①)

1．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社Pros Cons（以下「Pros Cons社」）

事業の内容　　AIを活用したシステムの企画・設計・開発事業、外観検査AIソフトウェア「Gemini eye」の開発・販売、外観検査装置の設計・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Pros Cons社は、独自の良品学習AIアルゴリズムを利用した自社開発ソフトウェア「Gemini eye」と外観検査装置を保有しており、製造業の大手企業向けにソフトウェア、ハードウェア両面から外観検査を自動化するソリューション（外観検査AIソリューション）を手掛けております。

当社は、Pros Cons社を完全子会社化することにより、当社のスマートファクトリーソリューション「OrizuruMES」に上記の外観検査AIソリューションを組み込むことで製品力の強化が期待でき、また、クロスセルや採用、人材育成のノウハウ提供等によりPros Cons社の成長に貢献することで、両社の発展を実現できると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2024年２月16日（株式取得日）

2024年３月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためです。

2．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	280,000千円
取得原価		280,000千円

4．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　28,807千円

5．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

210,250千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	62,370千円
固定資産	3,821千円
資産合計	66,191千円
流動負債	6,035千円
固定負債	3,750千円
負債合計	9,785千円

(取得による企業結合②)

1．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　Pro-X株式会社（以下「Pro-X社」）

事業の内容　　ソフトウェア開発、コンサルティングサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

Pro-X社は、大阪市を拠点に、物流会社や商社向けにソフトウェア開発やコンサルティングサービスを手掛けております。Pro-X社は物流・販売システムの開発を得意とし、倉庫在庫管理や配車管理等の物流システムや、売上・販売在庫管理等の商流システムの導入に豊富な実績を有しております。

当社が注力している物流業向け DX の領域において、Pro-X社が長年培ってきた知見や技術を活用することにより、両社の発展を実現できると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2024年４月19日（株式取得日）

2024年６月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためです。

2．中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	400,000千円
取得原価		400,000千円

4．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　30,664千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

216,556千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定です。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	341,683千円
固定資産	49,429千円
資産合計	391,113千円
流動負債	82,442千円
固定負債	125,228千円
負債合計	207,670千円

(取得による企業結合③)

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社デジタルデザインサービス（以下「デジタルデザインサービス社」）

事業の内容　　CAD/CAM/CAE ソリューション、ソフトウェア・システム開発、技術者派遣

(2) 企業結合を行った主な理由

デジタルデザインサービス社は、大阪市を拠点に、主に製造業向けにソフトウェア開発・ソフトウェア販売・技術者派遣を総合的に提供しております。デジタルデザインサービス社は3D設計CADソフトウェアの導入支援や、PLMソフトウェアの導入支援に強みを有しております。

当社が手掛ける製造業向けDXの領域において、デジタルデザインサービス社が長年培ってきた知見や技術を活用することにより、両社の発展を実現できると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2024年４月19日（株式取得日）

2024年６月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためです。

２．中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	200,000千円
取得原価		200,000千円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　20,049千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

158,591千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定です。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	149,730千円
固定資産	15,657千円
資産合計	165,387千円
流動負債	92,115千円
固定負債	31,864千円
負債合計	123,979千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2023年１月１日　至　2023年６月30日)

当社グループの事業は、DX関連事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	DX関連事業
一定期間にわたり認識する収益	6,383,718
一時点で認識する収益	1,103,098
顧客との契約から生じる収益	7,486,817

当中間連結会計期間(自　2024年１月１日　至　2024年６月30日)

当社グループの事業は、DX関連事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	DX関連事業
一定期間にわたり認識する収益	8,104,771
一時点で認識する収益	1,060,141
顧客との契約から生じる収益	9,164,913

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2023年１月１日 至　2023年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　2024年１月１日 至　2024年６月30日)
(1) １株当たり中間純利益	33.65円	43.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	580,118	735,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	580,118	735,436
普通株式の期中平均株式数(株)	17,238,050	17,092,104
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	31.76円	41.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	1,022,940	747,712
(うち新株予約権(株))	(1,022,940)	(747,712)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8 月 9 日

株式会社コアコンセプト・テクノロジー

取 締 役 会　　御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中安　正

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　古川　譲二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアコンセプト・テクノロジーの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コアコンセプト・テクノロジー及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中

間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。